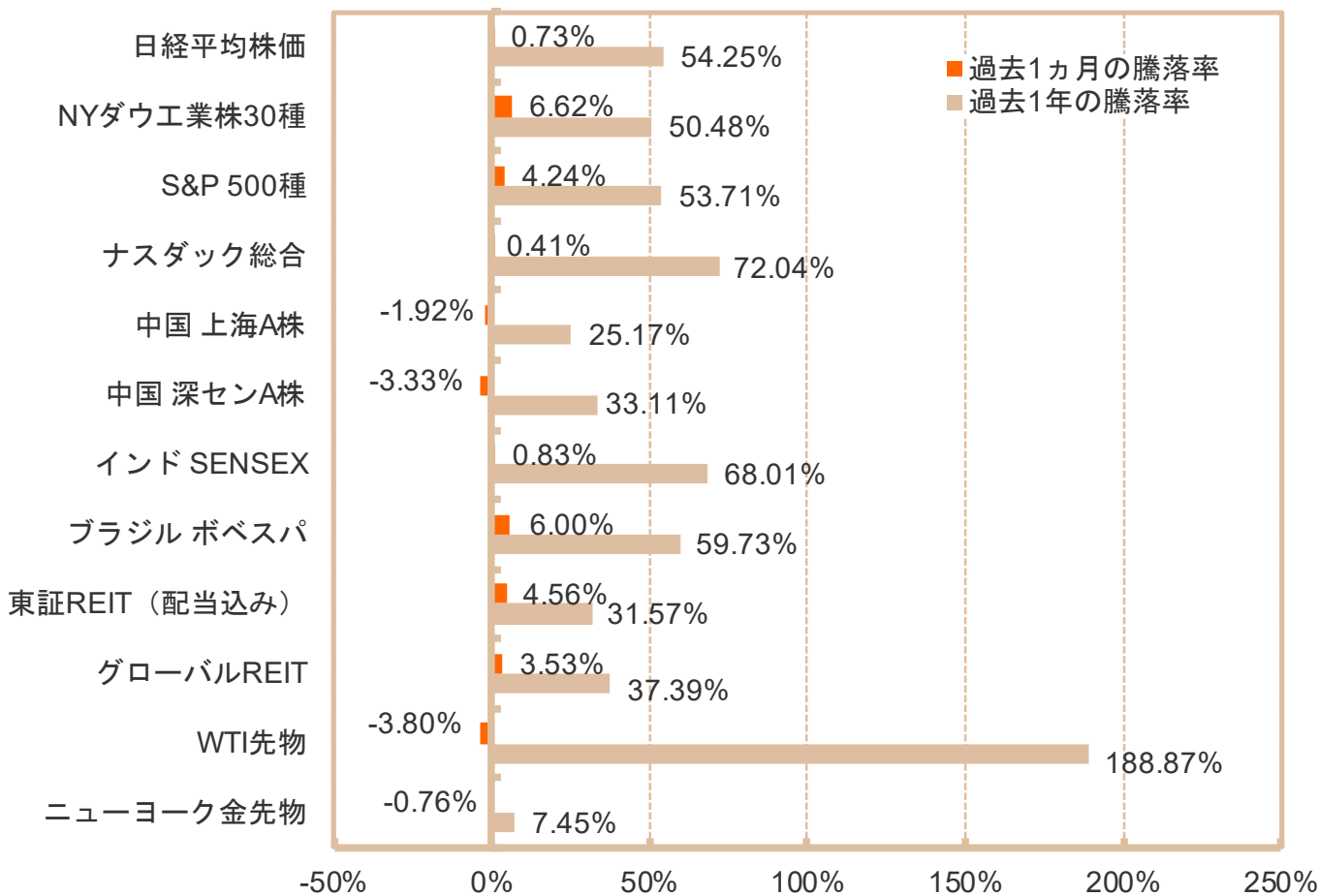


- 最近気になるトピック： 注目された米FOMCと米国株の堅調
- ピックアップカントリー： オーストラリア、メキシコ

3月の世界の株式市場は、米長期金利の上昇を受けて、高PER(株価収益率)のハイテク株が売られる展開となったものの、ワクチン接種の普及や追加経済対策の成立などを背景とした景気拡大期待などに支えられ、米国を中心に上昇基調となりました。米金利の上昇などを背景に、米ドル高・円安が進行し、円相場は1米ドル＝110円台後半で月末を迎えました。

### 主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2021年3月末現在)



※グローバルREIT：S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

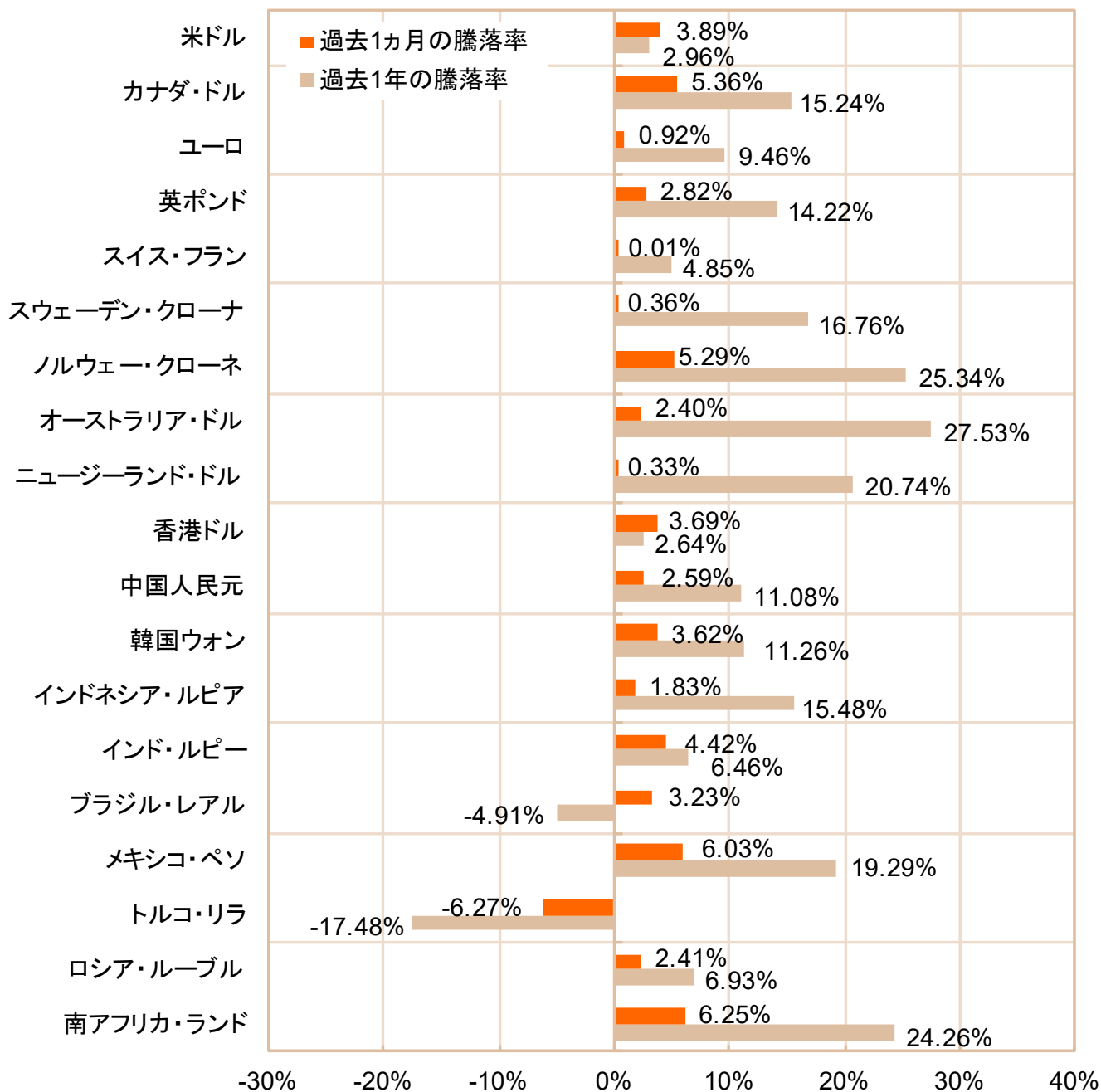
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主な為替の騰落率

(2021年3月末現在)

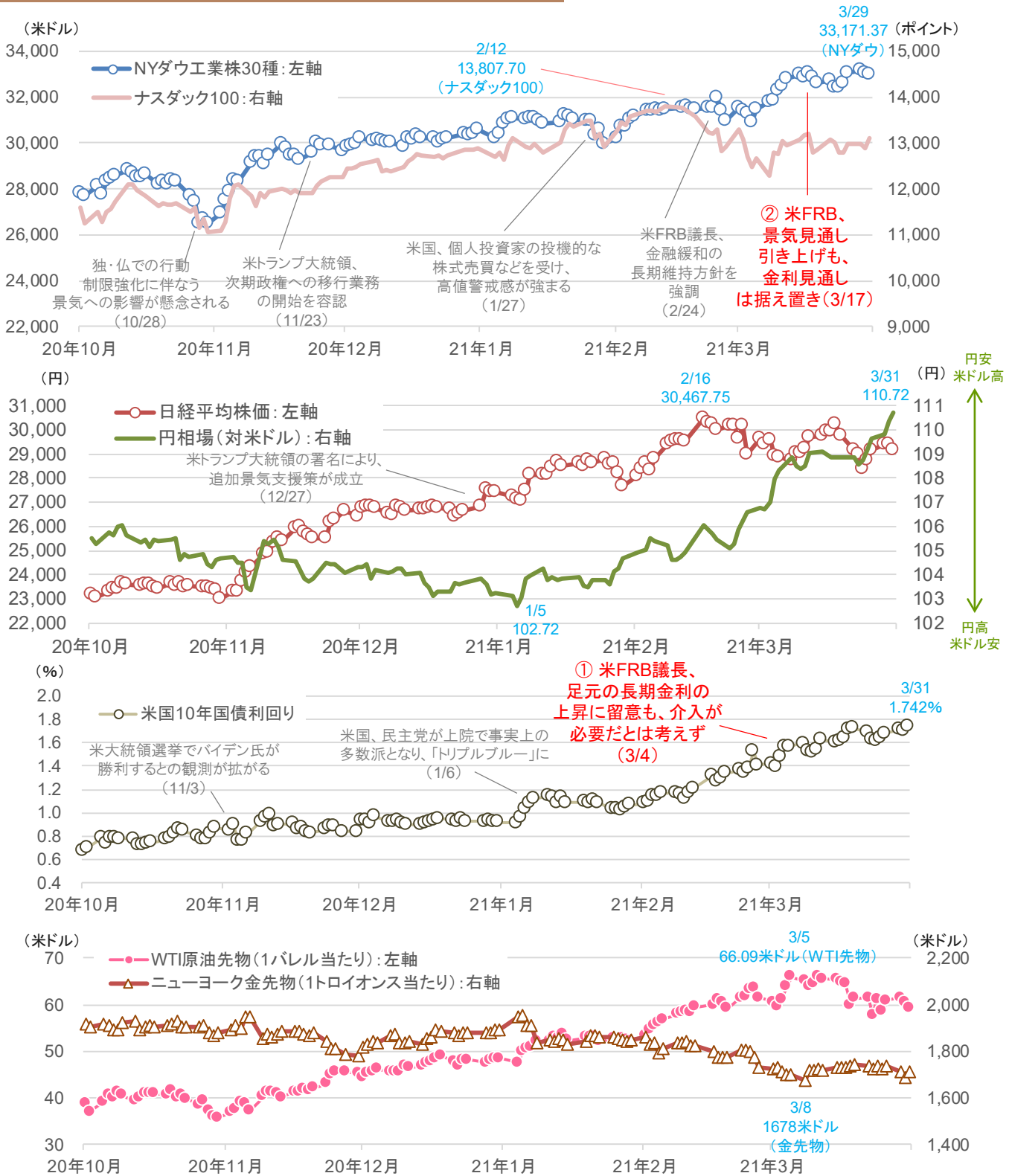
円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

過去6カ月の市場の動向

(2020年10月初～2021年3月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

2021年3月の主な出来事

	出来事	市場の反応	内容
金融政策	米FRB議長、足元の長期金利の上昇に留意も、介入が必要だとは考えず ①	×	4日、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長は、国債利回りの上昇に留意しているが、介入が必要とは考えていないとし、FRBの目標達成を脅かすような、無秩序な市場状況や金融環境の持続的なタイト化が見られれば、懸念するだろうと述べた。また、2%を大きく超えるインフレ期待を生むほどの水準にインフレ率がとどまることはないとして、景気回復がかなり進展するまで、金融緩和策を変更することはないと明言した。長期金利の上昇抑制に向けた具体策への言及がなかったことなどから、国債利回りが上昇し、10年債では一時1.55%台となった。株式相場は、ハイテク株などの高PER(株価収益率)銘柄中心に続落した。また、米ドルが買われ、円相場は1米ドル=108円近くに下落した。金先物は続落し、NY先物は2020年6月以来の安値となった。さらに、OPEC(石油輸出国機構)プラスが原油の協調減産について、現行の減産規模をほぼ維持することを決定したほか、サウジアラビアが独自の追加減産を4月以降も続けるとしたこと、原油先物は大幅続伸となった。
雇用動向	米国雇用者数は予想を上回る増加	○	5日に発表された、2月の非農業部門雇用者数が前月比+37.9万人と、予想以上の増加となったほか、失業率は6.2%に改善、平均時給は前年同月比+5.3%で横ばいだった。欧米の国債利回りが上昇し、欧州株式は続落した。米国では、10年債利回りが一時1.625%と、2020年2月以来の水準に上昇したが、その後は押し目買いが入り、1.5%台半ばで引けた。米国株式は、長期金利の上昇を受けて売られる場面もあったが、押し目買いが入り、引けでは反発した。また、米ドルの上昇が続き、円相場は108円台に下落した。原油先物は続伸し、WTIで1バレル=66米ドル台と、2019年4月以来の水準となった。
政治動向	米国経済対策案が上院で可決され、14日までに成立する見通しに	○	6日に、1.9兆米ドル規模の経済対策案が上院で可決された。内容が一部、修正されたため、既に可決済みの下院での再度の審議・可決が必要ながら、14日までに成立する見通しとなった。8日には、日本で、株価が一時上昇したが、米長期金利の上昇懸念などから引けでは下落、国債利回りは上昇した。欧州では、英・独などで行動規制が段階的に緩和されることもあり、株価が反発し、独DAX指数は最高値を更新した。また、ECB(欧州中央銀行)によるコロナ危機対応の資産買入れ(PEPP)の前週の純購入額が低水準だったことなどから、ユーロ圏の国債利回りも上昇した。米国では、景気敏感株が買われた一方、ハイテク株が売られ、株価はマチマチとなった。国債利回りは上昇し、10年債で一時1.61%台となった。また、米ドルが買われた。原油先物は、サウジアラビアの石油施設が前日、イエメンの武装勢力による攻撃を受けたことから、WTIで一時、67米ドル台まで上昇したが、その後は利益確売りに押され、引けでは反落した。NY金先物は、米ドル高や米長期金利の上昇を背景に売られ、1トロイオンス=1,678米ドルと、2020年4月以来の安値で引けた。
金融政策	米FRB景気見通し引き上げも、金利見通しは据え置き ②	○	17日、FRBは、現行政策の継続をFOMC(連邦公開市場委員会)で決定した。FOMCが示した見通し(会合参加者の予想の中央値)では、2021年のGDP成長率や物価上昇率が上方修正されたほか、失業率は下方修正されるなど、景気予測は改善したが、政策金利は2023年末まで現状維持と、予測に変更なかった。また、パウエル議長は会見で、雇用と物価上昇の目標が達成されるまで、緩和的な金融政策を維持すると述べたほか、量的緩和の縮小について議論を始めるのは時期尚早との認識を改めて示した。景気敏感株を中心に株価は反発し、NYダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新、ナスダック総合指数も続伸した。国債利回りはマチマチとなり、短期債では低下、長期債では10年債で一時1.689%まで上昇したが、その後は上げ幅が縮まった。また、米ドルが売られた。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

## 注目された米FOMCと米国株の堅調

3月の金融市場では、長期金利の上昇継続や米国における量的緩和縮小が想定よりも早まるとの観測などを受け、これまで株価上昇のけん引役となってきた高PER(株価収益率)のハイテク株については大きく下落する場面がみられました。しかしながら、米国において新型コロナウイルスのワクチン接種普及や、1.9兆米ドル規模の追加経済対策の成立に伴ない景気拡大期待が広がったことなどを受けて景気敏感株を中心に株価が上昇し、NYダウ工業株30種およびS&P500種が、史上最高値を更新する展開となりました。中旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)が、想定よりもハト派的な内容となったことも、株式市場の上昇を支える要因となりました。

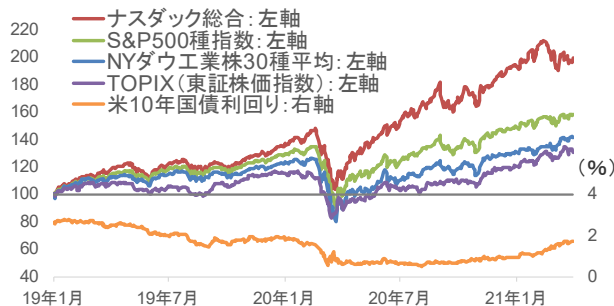
今回のFOMCでは、金融政策に変更はなく経済見通しが大きく上方修正されたものの、事実上のゼロ金利が2023年末まで維持されるとの見通しが改めて示されました。市場では、足元の長期金利の上昇を受けた対応に注目が集まっていたものの、11日のECB(欧州中央銀行)理事会で示された資産買い入れ加速のような、長期金利の上昇抑制にむけた対応は、FOMCでは示されませんでした。また、市場の警戒感とは裏腹に、パウエル議長がFOMC後の記者会見において「過去1カ月の米国債利回りの上昇を押し返す理由はない」と長期金利の上昇を静観する姿勢を示したことなどもあり、その後、長期金利は一段と上昇しました。

FRB(米連邦準備制度理事会)は、緩和的な金融政策を見直す条件を、政策金利については「完全雇用を達成し、インフレ率が2%を一定期間上回るまで」、量的緩和については、雇用・物価の面で「更に顕著な進展があるまで」としています。また、市場では、ワクチン接種の加速や追加経済対策を受けた景気拡大などを背景に、物価上昇懸念が広がっているものの、パウエル議長は、年内に物価上昇率が2%を突破する可能性を認識しながらも、あくまでそれは一時的なものであり、利上げの条件を満たすような持続的なものにはならないとして、量的緩和について議論するには時期尚早、との見解を示し、超緩和的な金融緩和を維持する姿勢を崩していません。

FRBが、現行の金融政策維持を繰り返し強調しているにもかかわらず、市場が政策変更に神経質になっているのは、2013年、当時のFRB議長であったバーナンキ氏が量的緩和の縮小を示唆したことを受け、金融市場で「バーナンキ・ショック」と呼ばれる大きな混乱が生じたことが背景にあると考えられます。これについては、FRBも過去の経験を踏まえ、十分に前もって準備し、時間をかけて市場とコミュニケーションする姿勢を示しているものの、量的緩和縮小に対する不安は、引き続き、多少なりとも市場を覆い続けると考えられます。こうしたことを踏まえると、今後も米金融政策の変更を巡って、株価の値動きが大きくなる場面がみられることが想定されます。ただし、米国経済は、現在、本格的な景気回復の途中にあるとみられ、4月から始まる2021年1-3月期の決算発表などにおいて、会社側から今後について、強気の見通しが相次いで発表されるなど企業業績の本格的な回復が確認されるようであれば、米国株式市場を引き続き支える要因になるとみられます。

### 主要株価指数および米10年国債利回りの推移

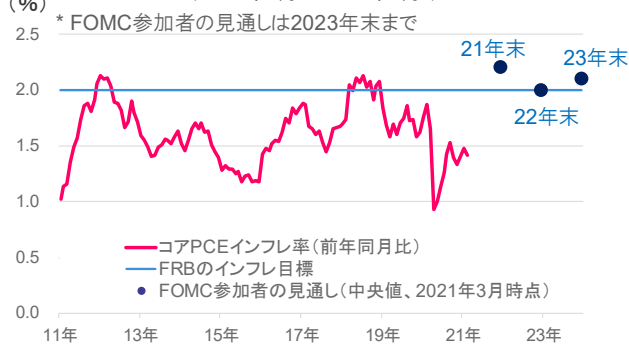
(2019年1月初～2021年3月末)



※株価は、2018年末を100として指数化

### 米物価指標の推移

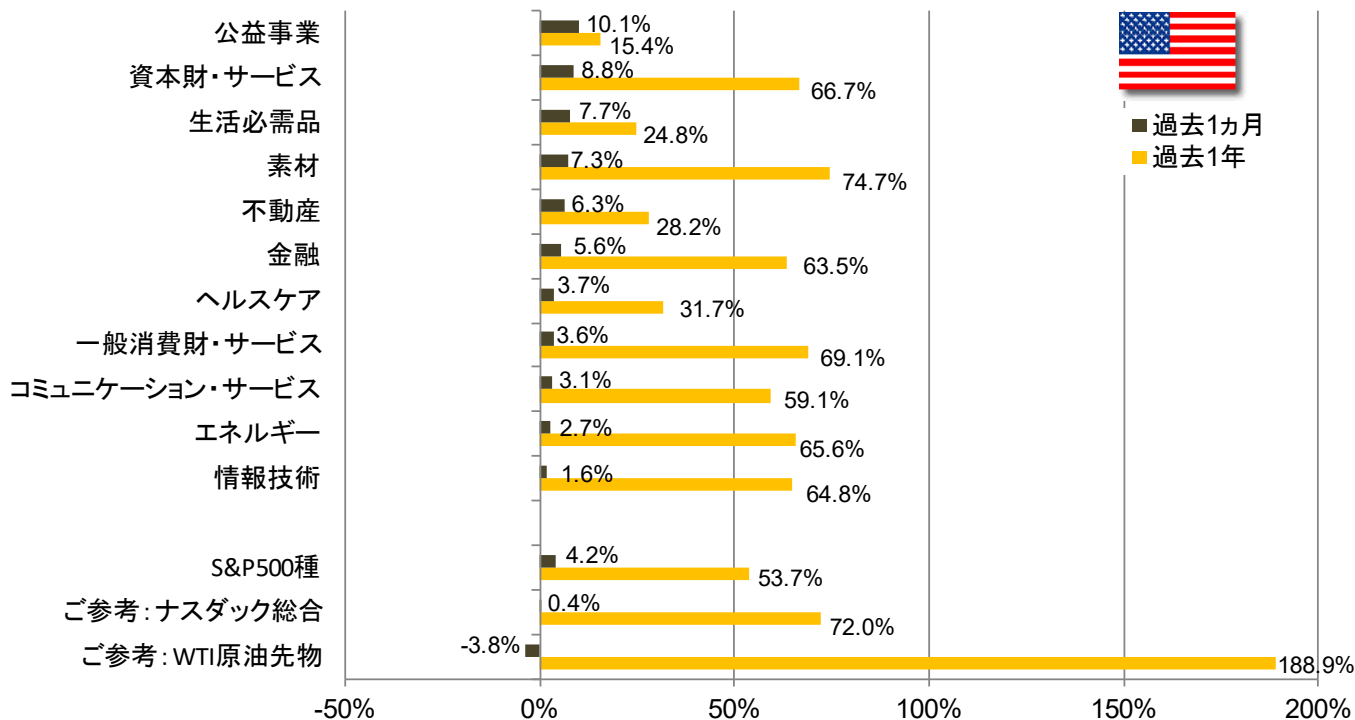
(2011年1月～2021年2月\*)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

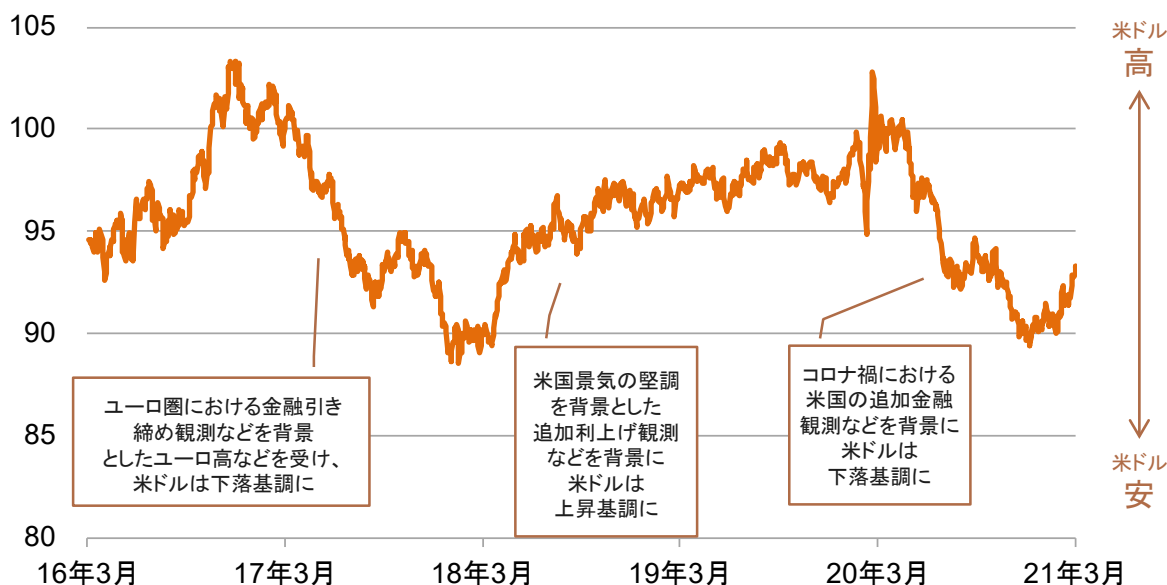
米国株式市場の動向

(2021年3月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2016年3月末～2021年3月末)

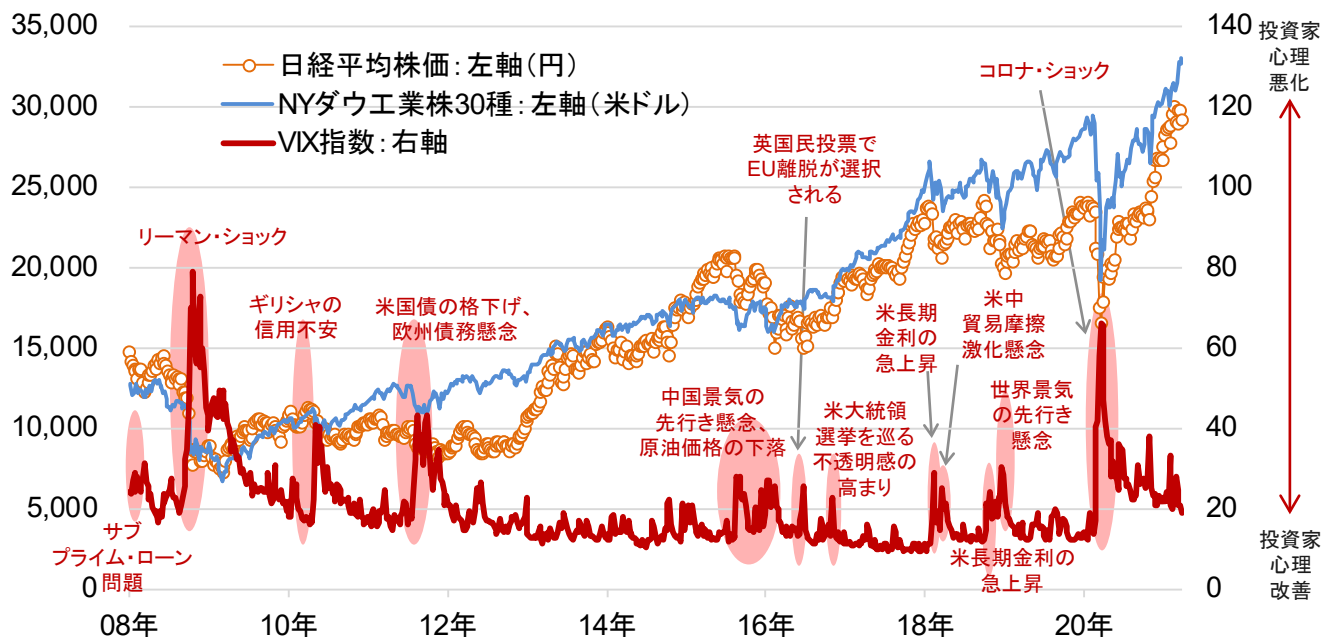


※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2021年3月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。



## オーストラリア

主  な 輸出品目	鉄鉱石、石炭、天然ガス
面  積	日本の約20倍
人  口	約2,565万人

出所：外務省



### 中長期的な投資の魅力

- オーストラリアは、ビジネスを行なう上で、安定的な環境を提供している国と考えられます。具体的には、法整備が進んでいることや政治面で安定感があることなどが強みとなっています。加えて、人的資本が質・量ともに充実しているほか、天然資源が豊富なことなども魅力になっており、個人投資家、機関投資家、双方からの投資資金を惹きつけています。
- 鉱業に代わる新たな成長ドライバーとして、サービス(教育・観光など)の輸出の重要性が高まっており、今後は、こうしたサービス業を原動力とした経済成長とともに経常収支の改善が進み、オーストラリア・ドルの構造的なサポート要因となることが期待されます。

### 経済・政治動向について

- 昨年、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大時に厳しいロックダウン(都市封鎖)措置をとったオーストラリアでは、その後一部の州などで感染再拡大に見舞われながらも、比較的速やかに景気が回復しています。
- 2020年10-12月期のGDP成長率は前期比+3.1%と7-9月期に続いて3%を上回る水準となりました。景況感についても、総合PMI(購買担当者指数)が好・不調の境目である50を上回る水準で推移しており、景気拡大の強さは、2021年上半期まで持続することが期待されます。
- オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、2月の金融政策決定会合において、4月半ばの現行の債券購入プログラムの終了に伴ない、**1,000億豪ドル相当の国債を追加で買い入れる方針を決定しています。これは、物価上昇や豪ドル高の抑制、雇用の回復を狙ったものと考えられます。**なお、中銀総裁は、雇用環境などを踏まえると、2024年まで利上げの可能性は低いとの見解を示し、市場の早期の金融引き締め観測をけん制しています。

### 今後の注目点について

- 昨年7月に7.5%まで上昇していた失業率は、今年2月に5.8%まで低下するなど、これまで労働市場では目覚ましい改善がみられてきました。しかしながら、**雇用維持給付金(ジョブ・キーパー)が、この3月末をもって終了したことなどに伴ない、経営不振に陥っているにもかかわらず存続してきた、いわゆる「ゾンビ企業」の多くが経営破綻するようであれば、労働市場の圧迫要因となる可能性が考えられます。**

### リスクについて

- 長期的なリスクとしては、中国の景気減速による需要減少が、様々なチャネルを通じて、オーストラリアの輸出への下押し圧力となる点が挙げられます。
- また、オーストラリアが5G(第5世代移動通信システム)ネットワークへの中国企業の参入を禁止したり、中国政府の香港への対応に対して、批判的な姿勢を示すことによって、輸出が減少する可能性が考えられます。

※上記コメントは2021年3月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。





## メキシコ

主  々	自動車・同部品、電機・電子機器、
輸出品目	産業用機械機器
面  積	日本の約5倍
人  口	約1億2,619万人

出所：外務省、JETRO



### 中長期的な投資の魅力

- メキシコは、米国に隣接していることに加え、新たにUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)が発効したことから、今後も貿易面で米国からの恩恵を受けるとみられます。
- 米国との結びつきは強く、在米メキシコ人によるメキシコへの送金額は年間約250億米ドルもの規模になっています。さらに、メキシコは、米国と比べ製造業労働者の賃金がかかなり低いことなどもあり、FDI(対内直接投資)による資金流入が顕著となっています。
- 同国は、自動車などの重要な製造拠点として評価が高く、年間数百万台の自動車を生産するなど、製造業を中心に発展を続けています。

### 経済・政治動向について

- 2020年のコロナ禍により、同国経済は大きな打撃を受けました。政府が財政悪化を懸念し、財政支援が消極的なものとなったことなどを受け、同年のGDP成長率は前年比8.2%減と、リーマンショックの影響を受けた2009年を超える下落幅となりました。
- 製造業を中心とする外需セクターは年の後半から回復傾向となった一方、サービス業などの内需セクターの回復は出遅れており、2021年のGDP成長率は前年比+3%程度の弱い回復に留まる見通しです。
- 2021年の後半からは、米国での大規模な財政政策の恩恵を受け、製造業などの輸出産業で回復が進むとみられます。また、年末以降には、新型コロナウイルス向けワクチンが普及し、同国経済の正常化が進展すると考えられます。
- しかしながら、民間投資の低迷や、家計および企業の財政状態の悪化などにより、内需回復には時間を要するとみられます。

### 今後の注目点について

- コロナ禍による大きな経済的打撃を受けたものの、同国のインフレ率は3%台で高止まりし、中央銀行の目標上限である4%に迫っています。これは、供給の不足や通貨価値の下落など、パンデミックによる需給の混乱が主な要因とみられ、今後、内需低迷などにより、インフレ率は鈍化し、低迷することも考えられます。
- 政府は財政再建に取り組んでいるものの、中央銀行の運用余剰金の活用など一時的な収入に依存しており、効果的な財政改革策が示されない場合、資金調達圧力が早晚、高まる恐れがあります。

### リスクについて

- 政府が6月の中間選挙対策などに追われ、景気対策を怠れば、同国経済が失速する可能性があります。成長力低下が更なる財政悪化につながる場合、同国の信用格付は、投資適格の水準から転落する恐れが高まるとみられます。

※上記コメントは2021年3月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

主要指標の動向①

(2021年3月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)								
			2020年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	14,611.25	5.32	3.57	5.32	20.03	56.11	48.36	94.73	178.20	
	新興国注2	3,123.11	2.34	▲1.49	2.34	22.58	58.92	22.06	80.04	48.35	
日本	日経平均株価	29,178.80	6.32	0.73	6.32	25.85	54.25	36.00	74.11	199.11	
	TOPIX(東証株価指数)	1,954.00	8.27	4.80	8.27	20.21	39.27	13.85	45.04	124.76	
	JPX日経インデックス400	17,622.89	7.84	4.45	7.84	20.56	40.16	16.09	44.90	n.a.	
	JPX日経中小型株指数	16,318.43	8.50	7.97	8.50	15.47	48.76	7.37	52.55	230.86	
	日経ジャスダック平均	3,938.63	5.89	3.70	5.89	8.89	33.39	▲1.14	60.10	220.23	
	東証マザーズ	1,203.28	0.57	▲0.89	0.57	▲1.90	94.05	▲0.25	17.88	161.45	
	NYダウ工業株30種	32,981.55	7.76	6.62	7.76	18.72	50.48	36.84	86.49	167.71	
北米	S&P 500種	3,972.89	5.77	4.24	5.77	18.14	53.71	50.44	92.88	199.65	
	ナスダック総合	13,246.87	2.78	0.41	2.78	18.62	72.04	87.54	172.02	376.32	
	ナスダック100	13,091.44	1.58	1.41	1.58	14.66	67.55	98.92	191.98	459.70	
	カナダ トロント総合	18,700.67	7.27	3.55	7.27	16.00	39.78	21.69	38.58	32.48	
欧州	英国 FTSE100	6,713.63	3.92	3.55	3.92	14.45	18.37	▲4.86	8.72	13.62	
	ドイツ DAX指数	15,008.34	9.40	8.86	9.40	17.61	51.05	24.07	50.60	113.15	
	ユーロ・ストックス	432.10	8.69	6.51	8.69	22.14	42.52	15.54	34.38	51.96	
	ストックス・ヨーロッパ600指数	429.60	7.66	6.08	7.66	18.97	34.22	15.84	27.27	55.71	
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,441.91	▲0.90	▲1.91	▲0.90	6.96	25.15	8.62	14.58	17.55	
	中国 上海A株	3,607.72	▲0.90	▲1.92	▲0.90	6.97	25.17	8.71	14.77	17.67	
	中国 深センA株	2,320.30	▲4.81	▲3.33	▲4.81	3.14	33.11	19.69	16.01	76.87	
	中国 創業板	2,758.50	▲7.00	▲5.34	▲7.00	7.14	47.36	45.15	23.24	173.58	
	中国 中小企業板	12,185.05	▲4.26	▲4.64	▲4.26	0.87	29.21	11.18	9.27	71.99	
	香港 ハンセン指数	28,378.35	4.21	▲2.08	4.21	20.97	20.23	▲5.70	36.59	20.62	
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,972.04	2.18	▲2.45	2.18	16.76	14.35	▲8.55	21.87	▲17.60	
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,102.08	7.96	0.67	7.96	14.27	14.20	▲6.95	8.75	▲3.35	
	台湾 加権指数	16,431.13	11.53	2.99	11.53	31.29	69.25	50.48	87.90	89.23	
	韓国 KOSPI	3,061.42	6.54	1.61	6.54	31.51	74.48	25.17	53.39	45.32	
	シンガポール ST	3,165.34	11.31	7.33	11.31	28.33	27.57	▲7.66	11.42	1.92	
	タイ SET	1,587.21	9.51	6.04	9.51	28.31	40.98	▲10.64	12.75	51.53	
	インドネシア ジャカルタ総合	5,985.52	0.11	▲4.11	0.11	22.91	31.87	▲3.29	23.53	62.71	
	フィリピン 総合	6,443.09	▲9.76	▲5.18	▲9.76	9.87	21.08	▲19.26	▲11.28	58.89	
	ベトナム VN	1,191.44	7.93	1.97	7.93	31.62	79.83	1.45	112.29	158.37	
	インド SENSEX	49,509.15	3.68	0.83	3.68	30.05	68.01	50.17	95.37	154.61	
	豪州 S&P/ASX200	6,790.67	3.09	1.76	3.09	16.76	33.76	17.91	33.60	40.36	
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	12,560.70	▲4.06	2.73	▲4.06	6.92	28.21	50.99	86.02	265.15	
	中南米	ブラジル ボベスバ	116,633.70	▲2.00	6.00	▲2.00	23.29	59.73	36.63	133.01	70.05
		メキシコ IPC	47,246.26	7.21	5.95	7.21	26.13	36.73	2.43	2.98	26.19
アルゼンチン メルバル		47,982.39	▲6.33	▲0.93	▲6.33	16.29	96.78	54.21	269.31	1316.23	
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,477.11	6.46	4.62	6.46	25.34	45.61	18.22	68.58	▲27.74	
	ポーランド ワルシャワ WIG	58,081.50	1.85	1.95	1.85	17.55	39.54	▲0.51	18.49	19.19	
	トルコ イスタンブール100種	1,391.73	▲5.76	▲5.41	▲5.76	21.52	55.25	21.09	67.14	115.99	
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	66,485.29	11.91	0.53	11.91	22.52	49.44	19.85	27.24	106.45	
	エジプト EGX30	10,568.37	▲2.55	▲8.30	▲2.55	▲3.83	10.16	▲39.44	40.44	93.43	

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
 注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主要指標の動向②

(2021年3月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	366.17	▲ 0.54	0.86	▲ 0.54	▲ 0.56	▲ 1.13	1.22	0.89	19.96
先進国(除く日本)国債 注4	1,145.28	▲ 5.38	▲ 1.95	▲ 5.38	▲ 2.64	3.00	8.52	13.07	29.74
新興国債券 注5	885.29	▲ 7.22	▲ 1.88	▲ 7.22	▲ 1.99	8.76	8.08	18.65	59.37
商品など									
東証REIT(配当込み)	4,399.26	14.13	4.56	14.13	18.93	31.57	34.33	29.02	185.47
グローバルREIT指数 注6	635.54	6.45	3.53	6.45	20.11	37.39	22.73	25.60	103.86
WTI先物	59.16	21.93	▲ 3.80	21.93	47.09	188.87	▲ 8.90	54.30	▲ 44.57
ニューヨーク金先物	1,715.60	▲ 9.47	▲ 0.76	▲ 9.47	▲ 9.49	7.45	29.25	38.85	19.15
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	155.18	1.46	▲ 6.17	1.46	29.09	92.41	152.37	191.69	-
CRB指数	184.96	10.23	▲ 2.87	10.23	24.55	51.87	▲ 5.32	8.47	▲ 48.54
S&P MLP 指数	3,812.39	20.43	4.95	20.43	55.63	94.46	▲ 6.80	2.27	▲ 2.12
S&P BDC 指数	275.00	17.82	4.38	17.82	38.73	94.70	31.12	53.28	89.85

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
		2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	93.23	3.66	2.59	3.66	▲ 0.70	▲ 5.87	3.62	▲ 1.43	22.90
米ドル	110.72	7.23	3.89	7.23	4.97	2.96	4.18	▲ 1.64	33.19
カナダ・ドル	88.13	8.63	5.36	8.63	11.23	15.24	6.95	1.81	2.91
欧州									
ユーロ	129.86	2.92	0.92	2.92	5.02	9.46	▲ 0.85	1.37	10.34
英ポンド	152.59	8.10	2.82	8.10	11.94	14.22	2.44	▲ 5.61	14.52
スイス・フラン	117.32	0.56	0.01	0.56	2.43	4.85	5.33	0.24	29.70
スウェーデン・クローナ	12.68	1.01	0.36	1.01	7.67	16.76	▲ 0.31	▲ 8.55	▲ 3.53
アイスランド・クローネ	0.873	8.01	4.34	8.01	14.60	15.06	▲ 18.97	▲ 4.25	20.09
ノルウェー・クローネ	12.94	7.49	5.29	7.49	14.50	25.34	▲ 4.59	▲ 4.92	▲ 13.75
デンマーク・クローネ	17.46	2.98	0.93	2.98	5.14	9.79	▲ 0.64	1.55	10.60
アジア・オセアニア									
中国人民元	16.88	6.92	2.59	6.92	8.68	11.08	▲ 0.27	▲ 3.06	32.96
香港ドル	14.24	6.88	3.69	6.88	4.57	2.64	5.20	▲ 1.86	33.26
台湾ドル	3.88	5.63	1.62	5.63	6.88	9.30	6.40	11.16	37.41
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.82	3.48	3.62	3.48	8.41	11.26	▲ 1.98	▲ 0.17	29.93
シンガポール・ドル	82.33	5.37	2.96	5.37	6.56	8.85	1.59	▲ 1.39	24.84
マレーシア・リンギ	26.67	3.93	1.72	3.93	4.90	6.00	▲ 2.98	▲ 7.45	▲ 2.95
タイ・バーツ	3.55	3.03	1.36	3.03	6.25	7.99	4.04	10.64	29.12
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.762	3.17	1.83	3.17	7.58	15.48	▲ 1.38	▲ 10.36	▲ 20.15
フィリピン・ペソ	2.28	6.25	4.45	6.25	4.85	6.86	12.18	▲ 6.67	19.03
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.480	7.31	3.69	7.31	5.54	5.38	2.83	▲ 4.95	20.69
インドルピー	1.51	7.07	4.42	7.07	5.95	6.46	▲ 7.14	▲ 10.87	▲ 18.78
オーストラリア・ドル	84.10	5.82	2.40	5.82	11.33	27.53	3.04	▲ 2.43	▲ 2.06
ニュージーランド・ドル	77.33	4.26	0.33	4.26	10.79	20.74	0.55	▲ 0.56	22.15
中南米									
ブラジル・レアル	19.65	▲ 1.22	3.23	▲ 1.22	4.52	▲ 4.91	▲ 38.90	▲ 37.31	▲ 61.42
メキシコ・ペソ	5.42	4.38	6.03	4.38	13.58	19.29	▲ 7.32	▲ 16.85	▲ 22.41
アルゼンチン・ペソ	1.20	▲ 1.98	1.47	▲ 1.98	▲ 13.05	▲ 28.01	▲ 77.18	▲ 84.29	▲ 94.13
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.02	0.32	3.43	0.32	9.96	14.30	▲ 20.45	▲ 19.38	▲ 31.92
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.37	5.69	4.40	5.69	14.49	22.12	▲ 12.68	▲ 8.45	▲ 11.64
ペルー・ヌエボ・ソル	29.57	3.62	1.29	3.62	1.07	▲ 5.63	▲ 10.19	▲ 12.92	▲ 0.24
東欧									
ロシア・ルーブル	1.46	4.87	2.41	4.87	7.75	6.93	▲ 21.91	▲ 12.86	▲ 50.03
ポーランド・ズロチ	28.05	1.34	▲ 1.45	1.34	2.86	7.67	▲ 9.83	▲ 7.12	▲ 4.09
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	35.88	3.08	1.08	3.08	5.54	9.02	▲ 14.36	▲ 12.07	▲ 19.02
ルーマニア・レイ	26.40	1.64	0.03	1.64	4.06	7.51	▲ 6.18	▲ 7.91	▲ 7.55
トルコ・リラ	13.41	▲ 3.53	▲ 6.27	▲ 3.53	▲ 1.87	▲ 17.48	▲ 50.06	▲ 66.40	▲ 75.05
その他									
南アフリカ・ランド	7.49	6.58	6.25	6.58	18.85	24.26	▲ 16.54	▲ 1.76	▲ 38.95
エジプト・ポンド	7.05	7.38	3.93	7.38	5.33	3.14	17.03	▲ 44.44	▲ 49.50

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
  - 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
  - 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
  - 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
  - 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値
- 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

**nikko am**  
Nikko Asset Management

